

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 忠彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 沼口 和成
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南町田五丁目3番65号
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 沼口 和成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	3,438	3,715	15,153
経常利益 (百万円)	103	222	589
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	108	146	450
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	112	4	252
純資産額 (百万円)	3,350	3,490	3,490
総資産額 (百万円)	15,435	15,042	15,797
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	6.57	8.86	27.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	6.52	8.81	27.08
自己資本比率 (%)	21.6	23.2	22.0

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策などにより緩やかな回復基調にあるものの、英国のEU離脱決定による影響や中国経済を初めとする海外景気の下振れ懸念等により年初からの円高や株安が継続しており、企業業績や景況感が後退するなど先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは引続き国内の販売強化とともに生産現場の体質改善、原材料効率化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、自動車部品が引き続き堅調に推移したこと等により、売上高37億15百万円（前年同期比8.0%増）となり、損益面におきましては、営業利益3億26百万円（前年同四半期比211.2%増）、経常利益2億22百万円（前年同四半期比115.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億46百万円（前年同四半期比35.2%増）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

#### 日本成形関連事業

自動車部品は、熊本地震による影響は軽微に留まり引き続き好調に推移いたしております。物流産業資材は、復興関連資材は終息に向かっておりますが、その他各種資材は堅調な動きとなっております。この結果、売上高は35億27百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント利益は2億45百万円（前年同四半期比706.5%増）となりました。

#### 中国成形関連事業

中国国内では、物流産業資材を中心とした売上構成となっております。当第1四半期連結累計期間は、販売不振が持続し厳しい状況で推移いたしました。この結果売上高は82百万円（前年同四半期比32.1%減）、セグメント損失1百万円（前年同四半期7百万円の損失）となりました。

#### 不動産関連事業

相模原市、伊賀市、伊那市の賃貸建物及び二本松市所在の土地から構成されております。売上高は1億5百万円（前年同四半期は1億5百万円）、セグメント利益82百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、150億42百万円（前連結会計年度末比7億54百万円減）となりました。

流動資産は、現金預金27億13百万円（前連結会計年度末比1億30百万円減）、受取手形及び売掛金が26億22百万円（前連結会計年度末比3億85百万円減）等により71億24百万円（前連結会計年度末比5億4百万円減）となりました。

固定資産は、有形固定資産62億12百万円（前連結会計年度末比1億円減）、投資等16億42百万円（前連結会計年度末比1億52百万円減）等により79億18百万円（前連結会計年度末比2億49百万円減）となりました。

負債

負債合計は、115億52百万円（前連結会計年度末比7億54百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金38億19百万円（前連結会計年度末比2億32百万円減）等により68億59百万円（前連結会計年度末比5億30百万円減）となりました。

固定負債は、長期借入金39億54百万円（前連結会計年度末比1億88百万円減）等により、46億93百万円（前連結会計年度末比2億24百万円減）となりました。

純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の変動等により34億90百万円（前連結会計年度末34億90百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であ ります。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 463,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,508,000	16,508	同上
単元未満株式	普通株式 43,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	16,508	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市南町田五丁目 3番65号	463,000	-	463,000	2.72
計	-	463,000	-	463,000	2.72

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,843	2,713
受取手形及び売掛金	3,007	2,622
電子記録債権	660	778
製品	334	289
原材料	368	364
仕掛品	50	38
その他	363	319
流動資産合計	7,629	7,124
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,153	2,116
土地	2,610	2,610
その他(純額)	1,549	1,486
有形固定資産合計	6,313	6,212
無形固定資産		
	59	62
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679	1,537
その他	141	131
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	1,795	1,642
固定資産合計	8,168	7,918
資産合計	15,797	15,042
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052	3,819
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	1,596	1,485
未払法人税等	96	81
賞与引当金	179	92
その他	1,164	1,079
流動負債合計	7,389	6,859
固定負債		
長期借入金	4,143	3,954
資産除去債務	37	37
その他	736	701
固定負債合計	4,917	4,693
負債合計	12,307	11,552



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	1,402	1,548
自己株式	47	42
株主資本合計	3,461	3,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	110
繰延ヘッジ損益	12	12
為替換算調整勘定	44	0
その他の包括利益累計額合計	19	122
新株予約権	8	-
純資産合計	3,490	3,490
負債純資産合計	15,797	15,042

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,438	3,715
売上原価	2,837	2,876
売上総利益	601	839
販売費及び一般管理費	496	512
営業利益	104	326
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
為替差益	18	-
持分法による投資利益	4	-
商標使用料	-	2
その他	4	4
営業外収益合計	30	9
営業外費用		
支払利息	31	26
為替差損	-	72
持分法による投資損失	-	13
その他	0	0
営業外費用合計	32	113
経常利益	103	222
特別利益		
固定資産売却益	25	-
新株予約権戻入益	-	4
特別利益合計	25	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	128	225
法人税等	19	78
四半期純利益	108	146
親会社株主に帰属する四半期純利益	108	146

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	108	146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	97
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	0	10
持分法適用会社に対する持分相当額	2	34
その他の包括利益合計	3	142
四半期包括利益	112	4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112	4
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
天昇アメリカコーポレーション	352百万円	306百万円

2 財務制限条項

当社が平成24年3月30日及び平成25年3月29日に締結したシンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。

平成29年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成29年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	241百万円	236百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,211	121	105	3,438	-	3,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	20	-	20	20	-
計	3,211	142	105	3,459	20	3,438
セグメント利益又は損失( )	30	7	81	104	-	104

(注)1.セグメントの調整額は、セグメント間取引消去20百万円であります。

2.報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,527	82	105	3,715	-	3,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	-	3	3	-
計	3,527	86	105	3,719	3	3,715
セグメント利益又は損失( )	245	1	82	326	-	326

(注)1.セグメントの調整額は、セグメント間取引消去3百万円であります。

2.報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円57銭	8円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	108	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	108	146
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,519	16,566
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円52銭	8円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	134	91

(重要な後発事象)

当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

1. 当該事象の発生年月日

平成28年7月1日

2. 当該事象の内容

平成29年3月期第2四半期の連結決算におきまして、当社が保有する投資有価証券の売却において、売却損が発生し投資有価証券売却損を特別損失に計上するものであります。

3. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該事象の発生により、平成29年3月期第2四半期(平成28年7月1日～平成28年9月30日)において、下記のとおり投資有価証券売却損を特別損失として計上いたします。

投資有価証券売却損 175百万円

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

天昇電気工業株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塩谷 岳志 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。